



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月5日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社
 コード番号 7989 URL <http://www.blind.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立川 光威

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小野 寿也

TEL 03-5484-6142

定時株主総会開催予定日 2021年3月30日

配当支払開始予定日

2021年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	39,980	4.9	4,535	3.6	4,615	3.9	2,900	5.0
2019年12月期	42,054	7.7	4,379	19.1	4,443	18.6	2,762	19.0

(注) 包括利益 2020年12月期 2,825百万円 (12.0%) 2019年12月期 3,209百万円 (65.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	149.04		7.5	8.1	11.3
2019年12月期	141.96		7.6	8.1	10.4

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2019年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	57,779	44,432	69.2	2,053.92
2019年12月期	56,381	42,197	67.0	1,941.46

(参考) 自己資本 2020年12月期 39,963百万円 2019年12月期 37,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	5,167	1,124	653	18,456
2019年12月期	2,867	1,272	651	15,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		10.00		18.00	28.00	544	19.7	1.5
2020年12月期		10.00		19.00	29.00	564	19.5	1.5
2021年12月期(予想)		10.00		20.00	30.00		19.1	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	0.2	2,170	14.2	2,200	14.1	1,420	11.5	72.98
通期	42,040	5.2	4,800	5.8	4,850	5.1	3,050	5.2	156.75

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	20,763,600 株	2019年12月期	20,763,600 株
期末自己株式数	2020年12月期	1,306,325 株	2019年12月期	1,305,925 株
期中平均株式数	2020年12月期	19,457,601 株	2019年12月期	19,457,954 株

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	31,396	2.9	3,288	5.2	3,676	6.1	2,502	6.4
2019年12月期	32,323	4.0	3,126	17.6	3,465	13.6	2,351	13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	128.60	
2019年12月期	120.85	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年12月期	42,224		31,874		75.5	1,638.18		
2019年12月期	40,836		30,120		73.8	1,547.98		

(参考) 自己資本 2020年12月期 31,874百万円 2019年12月期 30,120百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により社会経済活動が制限され、厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言の解除後は、一時的に企業活動や個人消費活動に一部に持ち直しの動きも見られましたが、再び新規感染者が増加する等、世界経済も含めて、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連の建設・住宅業界は、世帯数の減少や住宅の長寿命化等により新設住宅着工戸数が年々減少傾向にある等、厳しい環境となっております。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、多様化するニーズに応じた、より安心・安全で快適な住空間づくりができる顧客満足度の高い製品の開発および新製品の市場浸透を促進するとともに、生産性の向上、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案を推進し、製造・施工コストの管理体制強化を進めることにより受注・収益の獲得に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、保有技術を活かした製品開発に取り組み、個別受注による成長分野への積極的な提案営業を行い、受注獲得に努めるとともに、生産体制の改善等による収益改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は39,980百万円（前期比4.9%減）、営業利益は4,535百万円（前期比3.6%増）、経常利益は4,615百万円（前期比3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,900百万円（前期比5.0%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

【室内外装品関連事業】

市場のニーズに応えるべく、スマート家電リモコンとの組み合わせでスマートスピーカーやスマートフォンでの操作を可能にした住宅向け電動製品を『スマートインテリアシェード ホームタコス』として発売し、ロールスクリーン『ホームタコス ラルクシールド』、ブリーツスクリーン『ホームタコス フィーユ』『ホームタコス ペルレ』など、電動製品のラインナップを拡充いたしました。

さらに、新型コロナウイルスの飛沫感染防止として有効な『透明ロールスクリーン』を新たに発売したほか、スリムでスタイリッシュなデザインと機能性が人気の間仕切『プレイス スウィング』に新たなパネルデザインを追加するなど、付加価値の高い製品の市場浸透に注力しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による市場の縮小や営業活動の制限により、売上高は33,962百万円（前期比2.4%減）となりました。営業利益につきましては、販売費および一般管理費が減少し、4,156百万円（前期比8.7%増）となりました。

【駐車場装置関連事業】

昨年度の大型物件の反動に加え、新型コロナウイルス感染症による新規工事の繰延べにより、売上高は2,701百万円（前期比26.7%減）となりました。営業利益につきましては、製造・施工コストの管理体制強化など継続的な原価低減活動に努めましたが、売上高の減少等により、227百万円（前期比39.7%減）となりました。

【減速機関連事業】

無人搬送台車駆動用減速機など、当社得意の個別減速機が比較的堅調に推移しましたが、全体では工作機械市況の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症による営業活動自粛などにより、売上高は3,316百万円（前期比7.3%減）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動等に取り組みましたが、売上高の減少等により151百万円（前期比14.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は57,779百万円で、前連結会計年度末と比較し1,397百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は39,268百万円で、前連結会計年度末と比較し1,084百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、棚卸資産が減少する一方で、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は18,510百万円で、前連結会計年度末と比較し312百万円の増加となりました。これは主に、株価下落により投資有価証券が減少した一方で、有形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は13,346百万円で、前連結会計年度末と比較し837百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は44,432百万円で、前連結会計年度末と比較し2,235百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は69.2%と、前連結会計年度末と比較し2.2ポイント増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、18,456百万円（前期末15,065百万円）となりました。

これは営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が3,391百万円増加したことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、5,167百万円の増加（前期は2,867百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益4,496百万円に対し、法人税等の支払額1,701百万円、仕入債務の減少額668百万円等による減少があった一方で、減価償却費802百万円、売上債権の減少額2,043百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、1,124百万円の減少（前期は1,272百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,025百万円、無形固定資産の取得による支出105百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、653百万円の減少（前期は651百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払588百万円、リース債務の返済による支出64百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率	63.6	65.5	66.5	67.0	69.2
時価ベースの自己資本比率	34.9	55.1	39.6	45.0	42.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46,072.2	154,607.4	150,283.3	134,662.7	226,312.8

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症の沈静化の目途は立っておらず、ワクチンの開発や各種政策の効果により景気は次第に回復に向かうことが期待されるものの、企業活動や個人の消費活動の様式が変化するなかで、国内外の経済環境は先行き不透明な状況が続くと思われまます。

このような環境の下、室内外装品関連事業におきましては、お客様の視点に立った新製品開発や営業活動、リフォーム需要や海外市場の獲得強化、非住宅市場での拡販および収益力の強化に取組み、さらなる売上拡大・収益確保に努めてまいります。駐車場装置関連事業では、業界トップレベルの入出庫スピードや省エネ性、耐震性を誇る当社の「くし歯技術」を活かした付加価値開発を行い、積極的な提案活動を展開するとともに、既設物件に対する改造改修提案を推進し顧客満足度の向上に努めてまいります。また、原価管理および施工管理体制の強化により収益改善に努めてまいります。減速機関連事業では、当社の保有技術を活かした製品の差別化戦略により物流・工場自動化設備等の成長分野においてシェア拡大を図るとともに、生産体制の最適化、更なる品質向上に取り組み、収益力の強化に努めてまいります。営業利益の予想値は、材料価格動向や原価低減活動の推進を前提に見込んだ売上原価、販管費及び一般管理費の計画を踏まえ算出しております。

次期の業績につきましては、売上高42,040百万円、営業利益4,800百万円、経常利益4,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,050百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務基盤の強化と高収益性の実現による持続的成長の為、内部留保を充実させ将来の事業展開に備えるとともに、企業価値・株主価値を向上させることを目的として、業績に応じた配当を適宜判断し行う方針としております。

また、次期配当金につきましては、業績に応じた配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社8社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社のその他の関係会社として有限会社立川恒産がありますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し、販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。各種室内外装品の施工ならびに一部の販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

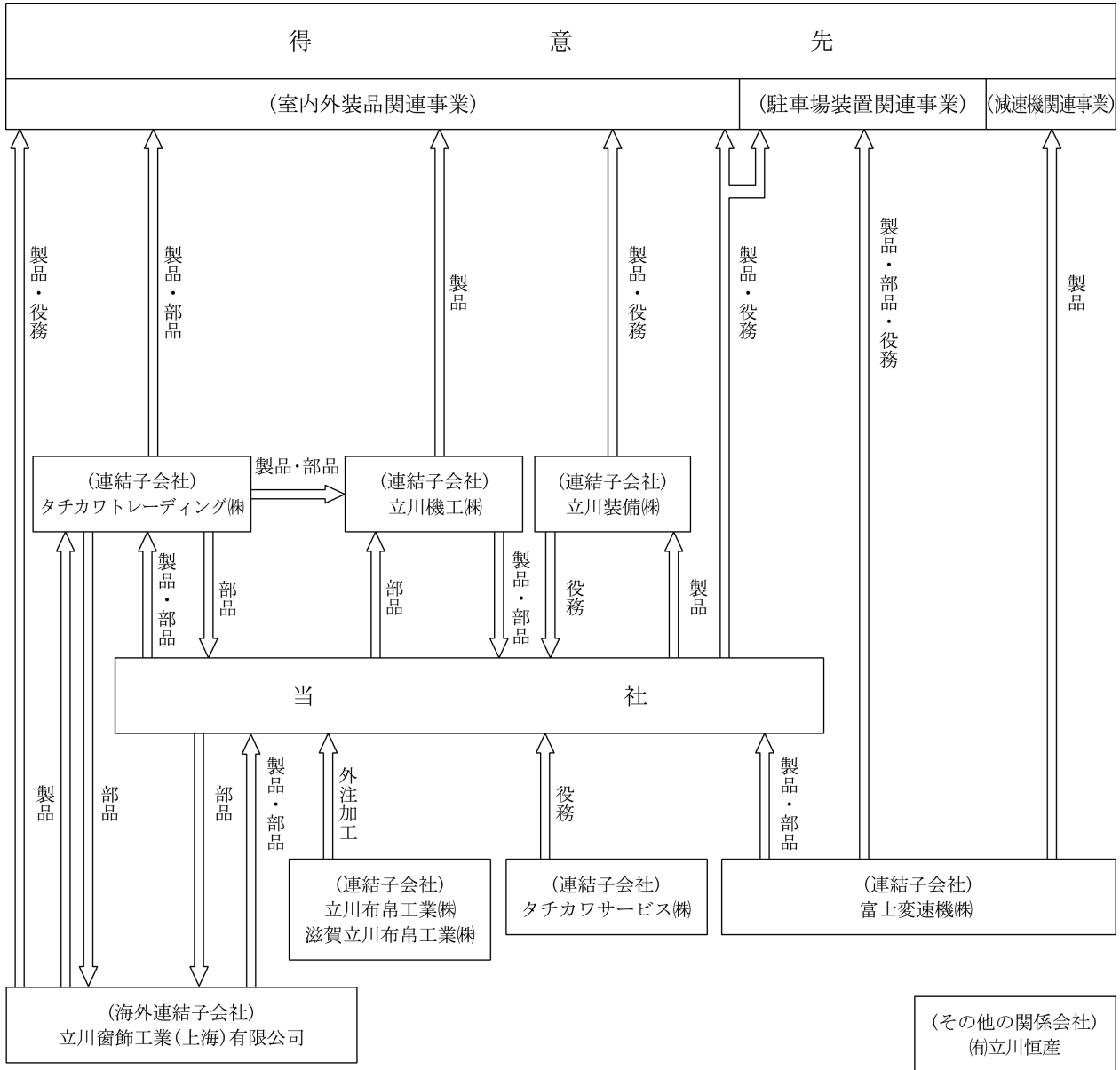
[駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

[減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社グループの連結子会社のうち、富士変速機(株)は名古屋証券取引所に上場しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,125,835	18,517,552
受取手形及び売掛金	16,100,181	14,516,220
商品及び製品	822,551	814,573
仕掛品	1,474,031	1,432,716
未成工事支出金	233,507	134,226
原材料及び貯蔵品	3,691,518	3,582,843
前渡金	19,426	13,489
前払費用	280,611	222,623
その他	467,144	77,772
貸倒引当金	△31,097	△43,589
流動資産合計	38,183,711	39,268,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,420,689	13,493,131
減価償却累計額	△9,466,257	△9,667,593
建物及び構築物 (純額)	3,954,431	3,825,537
機械装置及び運搬具	9,281,795	9,328,385
減価償却累計額	△8,289,398	△8,338,687
機械装置及び運搬具 (純額)	992,396	989,698
工具、器具及び備品	5,575,945	5,617,930
減価償却累計額	△5,357,725	△5,429,074
工具、器具及び備品 (純額)	218,219	188,855
土地	7,444,602	7,444,602
リース資産	320,743	346,857
減価償却累計額	△143,908	△187,683
リース資産 (純額)	176,835	159,174
建設仮勘定	9,852	831,949
有形固定資産合計	12,796,338	13,439,817
無形固定資産		
ソフトウェア	354,363	321,491
リース資産	22,171	16,372
その他	118,642	153,512
無形固定資産合計	495,177	491,377
投資その他の資産		
投資有価証券	2,309,164	1,951,354
繰延税金資産	1,177,887	1,187,802
退職給付に係る資産	356,081	358,044
その他	1,181,705	1,198,981
貸倒引当金	△118,270	△116,553
投資その他の資産合計	4,906,568	4,579,629
固定資産合計	18,198,084	18,510,824
資産合計	56,381,795	57,779,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,743,573	5,941,753
リース債務	61,253	65,217
未払金	1,339,467	1,240,168
未払法人税等	1,109,413	854,533
賞与引当金	221,084	215,843
役員賞与引当金	66,710	61,050
製品保証引当金	25,624	14,094
その他	1,103,465	1,469,330
流動負債合計	10,670,591	9,861,992
固定負債		
リース債務	155,846	127,087
役員退職慰労引当金	390,610	359,525
退職給付に係る負債	2,953,452	2,984,324
その他	14,028	14,028
固定負債合計	3,513,937	3,484,965
負債合計	14,184,528	13,346,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,016	4,395,060
利益剰余金	29,345,898	31,701,118
自己株式	△671,195	△671,776
株主資本合計	37,544,720	39,899,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345,793	161,566
繰延ヘッジ損益	192	△1,262
為替換算調整勘定	24,834	28,014
退職給付に係る調整累計額	△139,265	△123,998
その他の包括利益累計額合計	231,554	64,320
非支配株主持分	4,420,992	4,468,571
純資産合計	42,197,266	44,432,295
負債純資産合計	56,381,795	57,779,253

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	42,054,841	39,980,868
売上原価	23,735,188	22,305,602
売上総利益	18,319,653	17,675,266
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,854,610	1,803,624
販売促進費	1,409,192	1,240,509
貸倒引当金繰入額	18,689	11,909
製品保証引当金繰入額	17,436	△30
役員報酬及び給料手当	5,536,649	5,348,784
賞与引当金繰入額	147,667	144,042
役員賞与引当金繰入額	66,466	57,730
退職給付費用	344,648	318,986
役員退職慰労引当金繰入額	37,840	37,210
減価償却費	186,733	203,315
その他	4,320,361	3,973,406
販売費及び一般管理費合計	13,940,295	13,139,487
営業利益	4,379,357	4,535,779
営業外収益		
受取利息	1,216	1,185
受取配当金	75,385	66,085
不動産賃貸料	35,829	35,811
受取保険金	3,455	25,375
保険配当金	9,407	19,648
為替差益	-	2,280
その他	49,228	37,831
営業外収益合計	174,522	188,217
営業外費用		
支払利息	22	6
売上割引	85,471	81,640
不動産賃貸原価	6,532	6,533
為替差損	7,952	-
災害による損失	-	9,306
その他	9,986	11,307
営業外費用合計	109,966	108,793
経常利益	4,443,914	4,615,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	26	1,177
特別利益合計	26	1,177
特別損失		
固定資産除売却損	3,462	6,136
投資有価証券評価損	-	113,918
会員権評価損	150	-
特別損失合計	3,612	120,054
税金等調整前当期純利益	4,440,328	4,496,326
法人税、住民税及び事業税	1,671,240	1,463,047
法人税等調整額	△156,641	58,101
法人税等合計	1,514,598	1,521,148
当期純利益	2,925,729	2,975,178
非支配株主に帰属する当期純利益	163,464	75,143
親会社株主に帰属する当期純利益	2,762,265	2,900,034

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	2,925,729	2,975,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,529	△169,566
繰延ヘッジ損益	969	△1,454
為替換算調整勘定	△8,795	3,179
退職給付に係る調整額	178,742	18,196
その他の包括利益合計	283,444	△149,644
包括利益	3,209,174	2,825,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,038,542	2,732,800
非支配株主に係る包括利益	170,632	92,732

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,016	27,128,462	△670,376	35,328,102
当期変動額					
剰余金の配当			△544,829		△544,829
親会社株主に帰属する当期純利益			2,762,265		2,762,265
自己株式の取得				△818	△818
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,217,436	△818	2,216,617
当期末残高	4,475,000	4,395,016	29,345,898	△671,195	37,544,720

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	240,022	△776	33,630	△317,598	△44,722	4,295,514	39,578,894
当期変動額							
剰余金の配当							△544,829
親会社株主に帰属する当期純利益							2,762,265
自己株式の取得							△818
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,770	969	△8,795	178,332	276,276	125,478	401,755
当期変動額合計	105,770	969	△8,795	178,332	276,276	125,478	2,618,372
当期末残高	345,793	192	24,834	△139,265	231,554	4,420,992	42,197,266

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,016	29,345,898	△671,195	37,544,720
当期変動額					
剰余金の配当			△544,814		△544,814
親会社株主に帰属する当期純利益			2,900,034		2,900,034
自己株式の取得				△627	△627
自己株式の処分		43		46	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	43	2,355,219	△580	2,354,682
当期末残高	4,475,000	4,395,060	31,701,118	△671,776	39,899,402

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	345,793	192	24,834	△139,265	231,554	4,420,992	42,197,266
当期変動額							
剰余金の配当							△544,814
親会社株主に帰属する当期純利益							2,900,034
自己株式の取得							△627
自己株式の処分							89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△184,226	△1,454	3,179	15,267	△167,233	47,579	△119,654
当期変動額合計	△184,226	△1,454	3,179	15,267	△167,233	47,579	2,235,028
当期末残高	161,566	△1,262	28,014	△123,998	64,320	4,468,571	44,432,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,440,328	4,496,326
減価償却費	799,573	802,443
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△960	△5,240
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,370	△5,660
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△44,803	19,728
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	118,674	33,445
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,110	△31,085
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	13,134	△11,529
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,866	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,740	9,929
固定資産除売却損益 (△は益)	3,435	4,958
投資有価証券評価損	-	113,918
会員権評価損	150	-
受取利息及び受取配当金	△76,601	△67,270
支払利息	22	6
為替差損益 (△は益)	5,838	△1,039
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,768,479	2,043,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150,163	259,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	△149,860	△668,231
未払金の増減額 (△は減少)	363,825	△111,407
その他	649,862	△79,587
小計	4,228,591	6,802,691
利息及び配当金の受取額	76,606	67,124
利息の支払額	△21	△22
法人税等の支払額	△1,437,264	△1,701,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,867,912	5,167,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△614,509	△1,025,401
有形固定資産の売却による収入	30	1,177
無形固定資産の取得による支出	△177,176	△105,673
投資有価証券の取得による支出	△501,483	△987
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	20,681	6,000
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,272,462	△1,124,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△62,842	△64,495
配当金の支払額	△543,056	△542,796
非支配株主への配当金の支払額	△45,116	△45,209
その他	△882	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△651,898	△653,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,378	1,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	939,172	3,391,711
現金及び現金同等物の期首残高	14,126,105	15,065,278
現金及び現金同等物の期末残高	15,065,278	18,456,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響におきましては、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、当連結会計年度の見積りに重大な影響を与えるものではないと判断しておりますが、今後の収束時期に左右されることから、将来における実績は、仮定に基づく見積りから乖離する可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。

「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,790,622	3,687,568	3,576,650	42,054,841	—	42,054,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	141,019	141,019	△141,019	—
計	34,790,622	3,687,568	3,717,670	42,195,860	△141,019	42,054,841
セグメント利益	3,823,750	378,215	177,391	4,379,357	—	4,379,357
セグメント資産	44,584,177	3,397,963	3,713,684	51,695,825	4,685,969	56,381,795
その他の項目						
減価償却費	601,278	39,670	158,624	799,573	—	799,573
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	504,272	51,477	275,450	831,200	—	831,200

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、4,688,364千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,962,672	2,701,307	3,316,888	39,980,868	—	39,980,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	86,103	86,103	△86,103	—
計	33,962,672	2,701,307	3,402,991	40,066,972	△86,103	39,980,868
セグメント利益	4,156,114	227,910	151,754	4,535,779	—	4,535,779
セグメント資産	46,653,705	2,384,936	3,390,737	52,429,379	5,349,874	57,779,253
その他の項目						
減価償却費	579,223	43,721	179,498	802,443	—	802,443
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,192,846	50,567	204,690	1,448,104	—	1,448,104

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、5,354,065千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,941.46円	2,053.92円
1株当たり当期純利益	141.96円	149.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,197,266	44,432,295
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	4,420,992	4,468,571
(うち非支配株主持分(千円))	(4,420,992)	(4,468,571)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,776,274	39,963,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,457,675	19,457,275

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,762,265	2,900,034
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,762,265	2,900,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,457,954	19,457,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 退任予定取締役

常務取締役 竹中 伸也

取締役 栗原 斉

(2) その他

該当事項はありません。